慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	争点の捜査と政党支持
Sub Title	Linkages between political issues and party preference
Author	堀江, 湛(Horie, Fukashi) 加藤, 秀治郎(Kato, Shujiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1976
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.49, No.5 (1976. 5) ,p.28- 52
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19760515-0028

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

争点の操作と政党支持

堀江湛
加藤秀治郎

はじめに
一　この選挙における争点
二　争点に対する各党の態度
三　各党の試みた争点操作
四　有権者の争点選択
五　支持政党と投票予定政党
六　三争点に対する有権者の態度
七　争点に対する態度と政党支持
八　争点に対する態度と政党支持の変化
おわりに

はじめに

選挙で投票に行くか行かないか、行くとすればだれに投票するかといつた有権者の投票行動にみられる最終段階の意思決定は、通常は選挙に先立つ調査の際に表明されたその人の政党支持態度や投票予定政党、投票予定候補者などによつて間接的に観察される。これら諸態度がその選挙で争われた争点に対する諸態度と密接な関連をもつことは最近の多くの調査によつて報告されている。[1] われわれが昭和四九年七月に参議院議員通常選挙に際して、東京都で主として地方区を対象として行つた面接調査においても、また同様の結果がみいだされた。[2]

たしかに、政党支持態度とか投票予定政党、投票予定候補者はその有権者の性別、年令、職業といつたいわゆるデモグラフィック要因群や人生に対する基本的な取り組み方の姿勢といえるライフ・スタイル要因群あるいは職場や家庭における生活の諸側面に対する評価などからなる生活満足度といつた要因群ともある種の相関をもつている。しかし争点に対する態度の間にみられる相関は、これら要因群に対する相関に較べればはるかに高いのである。[3]

選挙において、各政党や候補者は自党に有利な選挙状況をつくりだすようにいろいろと争点の操作をこころみる。たとえば、一九七二年のアメリカ大統領選挙において、共和党のニクソンは民主党のマクガバン陣営に集つた若者たちの既存の道徳的諸価値や社会秩序に対する挑戦的態度をみてとつて、アメリカの文化の擁護を訴えて、選挙の争点を伝統的な経済問題から新しい文化的問題に移しかえ、それによつて中産市民層の保守的感情を掘りおこして、マクガバンに対する地すべり的勝利を獲得したのであつた。[4] わが国においても、この四九年の参議院選挙において、自民党は時の総理大臣田中角栄の指導のもとに、さまざまな争点の操作をこころみた。

本稿はこの選挙において、(1)各政党はどのように争点を操作したか、(2)有権者はこれら争点をどのように知覚し、それぞ

れに対してどのような重みづけを行つたか、(3)政党支持態度や投票予定政党の意思決定と争点に対する態度のあいだにはどのような動的関係が見出せるかを明らかにすることである。

(1) 公平慎策「体制選択の政治意識」（文献月報昭和四九年）A. H. Miller, W. E. Miller and T. A. Brown, *A Majority Party in Dis-arry*. 1973.

(2) 慶應義塾大学投票行動研究会は昭和四九年七月七日に行われた参議院議員通常選挙に際し、主として東京都地方区を対象にサンプリング調査を行つた。調査地域は東京都の島嶼を除く全域、調査対象は選挙当日に当該住所において選挙権をもつ二〇才以上の成年男女とした。調査方法は第一次調査として六月二八日から七月二日までの五日間にわたり、面接法による質問紙調査を行い、七月八日より十日にわたり、同一サンプルに対する電話による第二次調査を行つた。サンプリングの方法は全調査地域より一二〇地点を選び、二段等間隔サンプリングにより、一二〇〇サンプルを抽出した。完全な形で利用可能なサンプルの回収率は六四パーセントであつた。なお面接員は昭和四九年度に慶應義塾大学の大学院法学研究科で現代政治・社会理論合同演習Vを履修した大学院学生および法学部政治学科の生田研究会、堀江研究会、根岸研究会の各学生、慶應義塾大学新聞研究所研究生、政治学科一年の専門基礎学科目政治学のセクション・ミーティングに所属する学生によつて行われた。なおこの調査の中間報告は慶應義塾新聞研究所「新聞研究所年報」NO3、NO4に堀江湛、伊藤陽一、田中康夫、加藤秀治郎、前田寿一『選挙における争点の操作と投票行動』として発表した。

なお慶應義塾投票行動研究会はこれまで慶應義塾福沢基金および学事振興資金の助成によつて、投票行動の研究をすすめてきた。この参議院選挙の調査もこのプロジェクトの一環として行われたものである。昭和四九年度のプロジェクトの参加スタッフは十時嚴周（法学部教授　代表）、堀江湛（法学部教授、新聞研究所副所長）、岩男寿美子（新聞研究所教授）、根岸毅（法学部助教授）、鶴木真（法学部助教授）、伊藤陽一（新聞研究所専任講師）、曽根泰教（法学部専任講師）である。

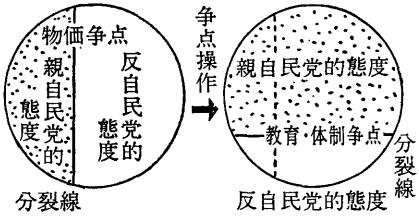
(3) 堀江湛、前田寿一『投票行動の計量分析』「法学研究」第四九巻、第四号。

(4) S.M.Lipset and Earl Raab, "The Election and the National Mood," *Commentary*, 1973. S.M.Lipset and Stein Rokkan, "Cleavage Structures, Party Systems and Voter Alignment,"Lipset and Rokkan, eds., *Party System and Voter Alignment*, 1967.

一　この選挙における争点

この選挙は前年暮の石油ショックとそれにともなういわゆる狂乱物価のあとを受けて行われただけに、最大の争点が物価問題にあることはだれの目にも明らかであつた。しかし、物価問題だけで選挙が争われるならば、現に政権を担当している

図 1



自民党は不利である。そこで、自民党としては一方でこの物価問題が政府、自民党だけの責任ではないことを強調しながら、他方なんとかして、この選挙の争点を物価問題だけに限定されないようにつとめ、できることなら、もつとほかの自民党に有利な問題に争点を切りかえなければならなかつた（図1）。この結果自民党がつけ加えることに成功した争点が教育問題と体制選択の問題であつた。もちろん、この選挙で争われた争点はこれだけにはかぎらなかつたが、選挙の結果を左右するような大きな力をもつた争点としてはほぼこの三つにつきるといつてもよい。

当然、野党各党は物価問題を政府、自民党に対する攻撃の焦点にすえた。物価の急激な上昇の責任が政府、自民党の経済政策の失敗と大企業とのゆ着にあるというのがその一致した論点であつた。これに対して、自民党は国際的要因など不可抗力の要因を指摘するとともに、大企業の便乗値上げに責任の一半を転化しながら、むしろ物価問題の現実的解決能力が自民党以外にはないことを強調し、なんとかして、たとえば総需要抑制といつた経済理論的問題に野党との論争をもちこもうとした。

自民党は野党に対する反撃の一つの目標として教育問題をとりあげた。当時、小中学校における無気力教師の存在や公立小、中学校の組合員のストに対して父兄の間に広がつていた漠然とした不安や、折からしばしば報道されていた日教組内部における政党支持の自由をめぐる論争などを偏向教育の問題と結びつけて野党批判の争点にしたわけである。野党各党はこれを受けてたち、いわゆる聖職者論争といつた形で各党それぞれに教師の性格規定をめぐつてその見解を発表するとともに、政府の公立学校の教員に対する管理の強化や教科書検定問題をとりあげて、自民党が反動的な戦前教育の復活をはかつているとしてこれに反撃を加えた。

自民党がとりあげたもうひとつの野党に対する反撃の目標は主として共産党に焦点をあてた体制選択の問題であつた。自

民党は前年の都議会選挙における体制選択のキャンペーンの成功に乗じ、この選挙でも、共産党の議会主義路線や民主連合政権構想は偽装であると主張し、当時マス・コミを賑わしていた選挙のひとつの焦点であつた保革逆転なるかという問題を民主連合政権の成立と結びつけて、自由社会の危機を訴えたのであつた。これに対し、野党各党は田中首相の小選挙区制発言などをとらえて、自民党は得票率という点ではすでに国民の過半数の支持を割つているにも拘わらず、小選挙区制の強行によつて、保守の永久政権化を目論んでいるなどとして激しい攻撃を加えた。

二　争点に対する各党の態度

ところで、争点とはある特定の問題に対して考えられるあらゆる態度の選択肢のうちから、いずれかひとつを選びとるといつた論理的レベルで争われるものと考えてはならない。それはむしろ、それぞれの政党が相手の政党を批判するために設定した戦略的攻撃目標ともいうべきものであり、したがつて、それをめぐつて展開される相互の論争は決して同じ論理的レベルで行われるとはかぎらない。かえつて意識的にそのレベルや焦点をずらすことによつて、自党に有利な状況をつくりだすような種々の操作がこころみられるのである。

そこでわれわれは、争点のこのような特質を考慮して、そもそも有権者がこの選挙における主要な争点をなんと考えていたかを明らかにする争点選択の質問に加え、これら主要争点のうち代表的な三争点についてそれぞれ政府、自民党に好意的態度と反好意的態度をしめす三つの質問項目を作成し、それに対する有権者の反応を測定した。

それぞれの政党や候補者は、選挙をめぐる政治状況とその変化に対応して、できるだけ有利な政策をうちだそうとするから、時にはその政党の水準の高い支持者ですら意外に思うような一般の常識に反する態度がその政党や候補者の正式の立場として打ちだされていることもある。

ここでは各候補者の特殊な立場はしばらくおいて、この三争点、具体的にはわれわれの作成した三争点にかかわる質問項目に対して、党の公式の態度がどのようなものであつたかを、各党によつて発表された見解にしたがつて明らかにしておこう（表1）。

選挙が基本的には今政権を握つている与党の自民党と在野の四党のあいだで戦われる以上、争点に対する態度が主として親自民党的態度および反自民党的態度という形で形成されるのは当然である。しかし、野党四党は単に自民党に対してだけでなく、四党相互においても対立しあつているから、これら争点に対する四党の立場は必ずしも一致しているとはかぎらない。争点に応じて、時には自民党の立場に近く、時にはいずれの側にも組しえないといつた状況が生じてくる。また自民党としてはできるだけ野党をそういつた状況に追いこみ、その支持者に葛藤を生じさせようとするし、野党もまたこれら状況を利用して、他の野党をおさえ、党勢拡張をはかろうとするであろう。そこで、この選挙において、実際に各党の支持者が、これら争点をめぐつてどのような状況におかれたかについて検討しておく必要がある。

まず、強度の葛藤をしめすと思われるのが、体制選択問題における民社党の支持者である。党の公式態度に従えば、どちらの意見にも賛成になるから、いずれか一方を選ぼうとすれば葛藤に陥らざるをえない。ついで、部分的な葛藤をおこすと思われるのが、教育問題における民社党支持者と体制選択問題における公明党の支持者である。民社党は戦前教育の復活に反対であるが、教員ストについては態度を保留している。また公明党は小選挙区制に反対しているが、同時に自由社会を守るために共産党の進出を阻止することも必要だと考えている。いずれの場合もその支持者は葛藤をひきおこす可能性がある。もつとも、党の公式的態度をはなれて、一般的ステレオ・タイプに従つて判断するならば、教育問題での公明党支持者と共産党支持者、体制選択の問題での社会党支持者も同様に葛藤をひきおこすであろう。

もつとも、これら葛藤が有権者の投票意思の決定を左右し、支持政党の変化をもたらすほどに強力なものであつたかどう

表—1　三つの争点に対する各政党・各候補者の公式見解

政策	質問項目	自民	民社	公明	社会	共産
物価・インフレ問題	大企業の横暴をゆるした政府・自民党が悪いのです。〔反自民〕	××	◎諸悪の根源となつている悪性インフレの責任は，あげて大企業中心の高度成長策をおし進めてきた自民党政治の失敗にある。	◎今日のインフレを造り出した最大の原因は政・官・財複合体制。	◎自民党政治はとどまるところのないインフレと物価高騰を招来した。	◎物価上昇の根源は大企業奉仕の「高度成長」政策にある。大企業に対する規制，財政金融のしくみを大きくあらためることが必要。
	いろいろな原因があるのだから政府・自民党だけを責めるわけにはいきません。〔親自民〕	◎土地取引の規制，公取委の機能拡充強化をすすめると共に賃金と生産性の調和を確保するよう労使に求める。	××	××	××	××
教育問題	小中学校の先生のストライキには反対です。〔親自民〕	◎「法律を守れ」と，教える立場にある先生の違法な政治ストには絶対反対。	△先生のストの是非など教育の問題は選挙と無関係な時に国民的合意点を見つける努力をすべきである。	×労働基本権は認められているものであるが，ストは国民の支持が得られる方法でやるべきである。	××先生をストに追いこんだのは，こどもの心をむしばむ選別教育，学校を文部省のいうとおりにさせようとする政府の文教政策のせい。	×スト権の保障は当然。同時にその行使には父母と国民の支持をうる努力が必要。
	政府・自民党の戦前教育の復活には反対です。〔反自民〕	××教師の処遇改善を進めるとともに日教組の政治活動，偏向教育に反省を求める。情操，道徳教育を特に重視。	◎教育の中立性を守りつつ教育国家を建設。第4権的中央教育委員会を設け政治的中立性を確保。	◎国家権力の教育統制に反対し教育の独立性を尊重する。	◎国家主義による教育統制に反対し教育基本法に基づく民主教育を発展させる。	◎憲法・教育基本法に基づく民主教育を実現。学力，体力，情操，市民道徳の育成。
体制選択問題	自由社会を守るためには共産党の進出を防がなければなりません。〔親自民〕	◎国民の自由，人権，生命財産を守り，正しい議会制民主主義の発達を期し，自由社会を破壊する民主連合政権構想を排撃。	◎左右の全体主義の抬頭を監視し，自共対決による政治の混乱を排除。建設的革新の中核として革新連合国民政権構想をかかげ，真の政治転換を実現する。	△憲法3原理を守るポスト自民の責任ある中道革新連合政権への展望を開く。	×憲法の平和と民主主義を完全実施し，国民連合政府への展望を強める。	××憲法改悪に反対し，議会制民主主義をまもる。国民の自由と民主主義をまもる。
	小選挙区制による自民党の政権の独占は防がなければなりません。〔反自民〕	××選挙の公正を期するため選挙制度審議会の報告に基づき，選挙区制，定数を改正。	◎民意を抑圧し，保守独裁につながる自民党の小選挙区制導入に反対。	◎小選挙区制に断固反対し，議会制民主主義を守る。	◎小選挙区制の意図を完全に粉砕。	◎自民党の一党独裁をめざす小選挙区制反対。

記号は，◎賛成，○やや賛成，△中立，不明，×やや反対，××反対

（注）各党の公式見解は昭和49年6月14日および19日付「朝日新聞」，7月6日付「毎日新聞」，6月1日，14日および7月6日付「読売新聞」に発表されたものに従つた。

かは、各党がこれら争点について、それぞれどの程度の強調をおいていたか、また有権者の側がそれぞれについてどのような重みづけをおいて受けとつていたかにかかつている。

そこで、まず問題になるのはこの選挙において各政党が実際にどのような争点の操作を行つたかということであり、つぎに有権者がこれら操作の結果として現実にどのような争点の重みづけを行つたかということである。

三　各党の試みた争点操作

各党の試みた争点の操作についてはこの選挙戦中に、朝日、毎日、読売の三大紙に掲載された各政党の党首や候補者が自由に問題としたい事柄をとりあげて政見を表明している意見欄および同様に自由に問題としたい事柄について論じた演説の報道欄を対象として言及の頻度についての内容分析を行うことにより追求された（表2）。

この結果をみると、自民党はまず教育問題に最も多く言及し、ついで体制、物価の順に言及が多い。これ以外の争点に対する言及は格段に少ない。明らかに自民党は物価の問題について防戦につとめながらも、なんとかしてこの選挙の中心的争点を物価から教育と体制の問題に移そうと努力しているのである。

表—2　各党の争点操作

キャンペーンの内容	自民	民社	公明	社会	共産
物価・インフレ	16	29	24	23	24
教育	20	16	12	14	11
体制選択	18	26	18	27	27
資源・エネルギー不足の解決	6	3	4	0	5
公害	6	3	6	9	3
福祉	11	10	12	7	0
外交	4	6	4	5	22
税金	9	0	4	7	3
中小企業対策	6	3	8	5	3
農業対策	2	3	6	5	3
合計　パーセント（実　数）	100 (45)	100 (31)	100 (49)	100 (44)	100 (37)

この内容分析の対象となつたのは，昭和49年6月1日から投票日前日の7月6日までの「朝日」「毎日」「読売」三紙の紙面である。具体的には一般にこの選挙の争点と考えられていた代表的な10の問題を設定し，それぞれの言及回数を算えあげていつたものである。

これに対し、民社党と公明党の両党は物価問題に対する言及の頻度が最も高い。自民党がなんとか物価問題を中心的争点からそらそうとしたのに対し、両党はそうはさせじと物価問題にこの選挙の攻撃の焦点をすえたわけである。ところで、物価についで言及の頻度が高いのが体制の問題で、第三が教育の問題であつた。両党が第二の争点として教育ではなく体制の問題を選んでいるのは興味深い。民社党にとつては党の基本的あり方において、公明党においては具体的な選挙運動の展開過程においてこの対共産党問題がきわめて深刻な問題であつたことがうかがわれる。公明党の場合、第三の争点として教育と同じ頻度で福祉の問題への言及がなされている。これは同党の支持層の社会構成を反映しているとみてよいであろう。

民社党と公明党が物価、体制の順に言及しているのに対し、社会党と共産党は体制の問題に最も多く言及し、これに物価問題への言及がつづいている。「自由社会の擁護」という形で提起された体制の問題は共産党を直接の標的とするものであるから、この問題への対応は共産党にとつて死活の重要性をもつているし、少なからざる選挙区で社共共闘を組んでいた社会党にとつても、無視できない問題であつたのである。自民党の場合、頻度からいけば体制よりも教育の問題の方が言及が多かつたのであるが、野党各党にとつてはそれぞれ立場の相違はあるものの、体制の問題の方がより重要性をもつものと判断されたわけである。社会党は体制、物価についで、第三番目に教育に言及しているが、共産党は外交問題の方に多く言及している。外交問題に関する言及は他党にみられない共産党だけのいちじるしい特色である。通常、外交は選挙の票にならないといわれるが、共産党はこのタブーに大胆に挑戦しているといえる。体制も教育もという二正面作戦をさけたとみてよいかもしれない。

いずれにせよ、自民党の争点転換の試みに対し、野党四党は物価問題を中心的争点として固執しながらも、自民党の新たに提起した体制、教育などの争点を受けてたち、これと正面から取り組む姿勢をしめしている。つまり、政党、候補者レベルにおいては、自民党の争点転換はある程度成功したとみてよいであろう。

表—3　有権者の支持政党別争点選択

争点	自民	民社	公明	社会	共産	支持政党なし	その他の政党	D.K.	平均
物価・インフレ	64.9	71.9	77.0	75.6	65.0	62.8	46.2	63.6	66.5
教育	5.2	6.3	0.0	5.2	1.7	3.9	0.0	9.1	4.3
体制選択	8.5	9.4	0.0	6.7	1.7	6.6	15.4	9.1	6.8
資源・エネルギー	1.4	3.1	0.0	1.5	0.0	1.6	0.0	0.0	1.3
公害	4.3	0.0	3.2	0.7	6.7	5.4	7.7	0.0	3.9
福祉	7.1	3.1	16.1	2.2	6.7	5.4	15.4	0.0	5.8
その他	6.6	6.3	3.2	5.9	13.3	12.4	15.4	13.6	9.2
不明	1.9	0.0	0.0	2.2	5.0	1.9	0.0	4.5	2.1
計 パーセント	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計 (実数)	(211)	(32)	(31)	(135)	(60)	(258)	(13)	(22)	(762)

(注) 有権者がこの選挙における主要な争点はなんと考えているかについては，つぎの質問により測定された。
「今度の選挙で，あなたにとつて一番重要な問題は何ですか。1つだけあげて下さい。」

四　有権者の争点選択

さて、各党はこの選挙の争点をこのように設定し、それぞれ操作をこころみたわけであるが、肝心なことは有権者がこれをどう受けとめたか、つまり各争点を現実にどう重みづけていたかということである。そこで、つぎに、この選挙における最も重要な争点が何であるかを問うた争点選択に対する回答から有権者の反応を分析してみよう（表3）。

自民党の支持者から共産党の支持者に至るまで、五つの政党の支持者はすべて一致して、約三分の二以上という圧倒的多数で、この選挙の最重要な争点は物価問題であると指摘している。つまり、この選挙の主要な争点をなんとかして、物価からそれ以外の問題に転換しようという自民党の努力は、政党、候補者レベルでは成功したかにみえたが、有権者レベルではほとんど失敗しているわけである。

たしかに、自民党支持者の場合、物価問題をのぞけば体制、ついで教育問題をあげるものが多い。民社党と社会党の支持層の場合もまつたく同様の傾向をしめしている。物価問題に比較すると、体制や教育の問題を指摘するものはいずれの場合も一〇パーセントにみたないが、しかし、この三党の支持者に関するかぎり、一応この三つの争点を中心的争点と考えているわけであ

る。五党のうちで、物価問題を指摘したものが最も多かつた公明党の支持層の場合、これ以外については福祉を最重要争点と考えるものが圧倒的に多い。公明党のキャンペーンは物価問題についで福祉への言及が多いのが特色であつたが、このキャンペーンの傾向が支持層の争点の指摘に見事に反映されているわけである。共産党の場合も同様な傾向がみられる。要するに、争点の操作と転換に関する各党の努力は、有権者の側にそれなりの影響を与えないわけではなかつたが、物価問題というこの選挙の中心的争点のもつ重みは圧倒的で、この重みづけを他の争点に移行させることはできなかつたのである。

五　支持政党と投票予定政党

われわれの目的は政党および候補者の争点の操作に対し、有権者がそれをどのように受けとめ、投票意思を決定していつたか、有権者の対応を明らかにすることである。そのためには、まず有権者が元来何党を支持し、この選挙でどの政党あるいは候補者に投票しようと考え、また実際にだれに投票したかといつた政党と候補者、有権者のあいだにみられる諸関係について把握しておく必要があろう。

面接調査において明らかにされた支持政党およびこの選挙で投票するつもりの投票予定政党、同様にこの選挙において投票するつもりの投票予定候補者を比較してみると（表4、表5、表6）、投票予定政党、投票予定候補とすすむにつれて、各政党および候補者の支持率は急激に低下して、まだきめていないという回答がふえてくる。これは事実多くの有権者において、調査の時点ではまだ実際にだれに投票するのか決まつていないことと、決つていても候補者の具体的名前をあげることにある種の心理的抵抗を感ずることに起因すると思われる。

このうち、投票予定政党と投票予定候補の関係についてみると（表7）、候補者の実名をあげたものは、ごく一部の候補者の所属党籍を誤認したと思われるものを除いては、ほとんどすべて投票予定候補者と一致している。したがつて、以下の分

表—4　支持政党

自民	民社	公明	社会	共産	支持政党なし	その他	D. K.
27.7	4.1	4.0	17.7	7.9	33.9	1.7	2.9

(百分比，N＝762)

表—5　投票予定政党

自民	民社	公明	社会	共産	無所属その他	決めているがいいたくない	また決めていない	投票しないつもり，NA
21.9	3.7	5.0	15.7	8.7	6.8	3.9	29.0	5.2

(百分比，N＝762)

表—6　投票予定候補者

安井謙	栗原玲児	阿部憲一	上田哲	上田耕一郎	野坂昭如	紀平悌子	決めているがいいたくない	まだ決めていないわからない	投票しないつもり
8.5	1.1	3.8	7.6	4.7	2.0	1.3	6.3	59.7	4.9

(百分比，N＝762)

表—7　投票予定政党と投票予定候補

投票予定政党＼投票予定候補	安井	栗原	阿部	上田(哲)	上田(耕)	野坂	紀平	いいたくない	まだ決めていない	棄権
自民党	64	0	0	0	0	0	0	6	97	0
民社党	0	9	0	0	0	0	1	0	18	0
公明党	1	0	27	0	0	0	0	1	9	0
社会党	0	0	0	57	0	0	0	2	61	0
共産党	0	0	0	0	36	0	0	3	27	0
無所属，その他の党	0	0	0	1	0	15	8	7	21	0
いいたくない	0	0	0	0	0	0	1	25	4	0
まだきめていない	0	0	2	0	0	0	0	3	216	0
投票しないつもり	0	0	0	0	0	0	0	1	2	37
計　(実数)	65	9	29	58	36	15	10	48	455	37

表―8　支持政党別投票予定政党

投票予定政党＼支持政党	自民	民社	公明	社会	共産	支持政党なし	その他の政党	D.K.
自民党	70.6	6.3	0.0	0.7	0.0	5.0	0.0	9.1
民社党	1.9	59.4	0.0	0.7	0.0	1.6	0.0	0.0
公明党	0.5	0.0	83.9	1.5	0.0	3.1	7.7	0.0
社会党	0.9	0.0	6.5	70.4	0.0	6.6	7.7	13.6
共産党	0.9	3.1	0.0	2.2	80.0	4.3	7.7	0.0
無所属，その他の党	1.9	0.0	0.0	3.7	3.3	12.8	30.8	18.2
いいたくない	1.4	3.1	6.5	3.0	1.7	5.8	15.4	9.1
まだ決めていない	18.5	28.1	3.2	15.6	11.7	50.8	15.4	50.0
投票しないつもり	3.3	0.0	0.0	2.2	3.3	10.1	15.4	0.0
計　パーセント	100	100	100	100	100	100	100	100
計　（実数）	(211)	(32)	(31)	(135)	(60)	(258)	(13)	(22)

析ではサンプル数の多い投票予定政党をもつて投票予定候補者にかえていこう。

なお、この調査では選挙直後に電話を通じて、この選挙で実際にだれに投票したか投票候補について追跡調査がなされた。

支持政党と投票予定政党について比較してみると、当然両者が一致している場合と一致していない場合がある（表8）。支持政党に投票予定政党が一致している比率は、その政党が自党の支持票をどの程度固め終つているかをみる目安になるだろう。支持政党に投票予定政党が一致している比率が最も高いのは公明党の八四パーセントと共産党の八〇パーセントであり、自民党と社会党が約七〇パーセントでこれにつぎ、民社党だけ五九パーセントといちじるしく低くなつている。つまり公明党と共産党は自党の支持者の票をほとんど固め終つており、逆に民社党はまだ半分しか固めていないことを意味している。

同様に、電話調査で明らかにされた実際の投票候補が支持政党と一致している場合と一致していない場合がある（表9）。不一致の比率はその政党の候補者に他党の支持者からどの程度支持票が流入したかをみる目安になるだろう。自党以外からの流入率が最も高いのは民社党の票原玲児であつて、実に得票の六四パーセントを民社党の支持者以外からえている。ついで公明党の阿部憲一が得票の五四

パーセントを、共産党の上田耕一部が得票の四八パーセントを自党の支持者以外からえている。社会党の上田哲の流入率は四〇パーセント、自民党の安井謙の流入率は二二パーセントである。

要するに（図2・表10）公明党の阿部憲一と共産党の上田耕一郎の場合は流出が少なくて流入が多い。民社党の栗原玲児の場合は流出も多いが流入も多い。差引はプラスになつている。社会党の上田哲は栗原ほどではないが同様に流出も流入も多い。自民党の安井謙は流出の方が流入よりも多い。二人とも差引すればマイナスになつている。

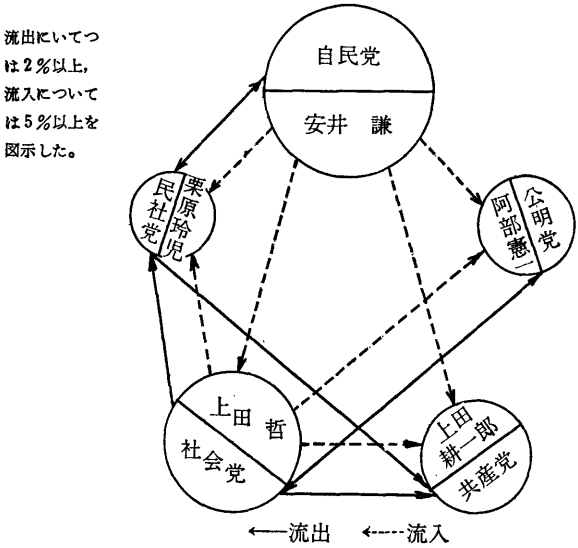
表―9　事後の電話調査による候補者別政党支持の構成

投票候補者／支持政党	（事後調査）								
	安井謙	栗原玲児	阿部憲一	上田哲	上田耕一郎	野坂昭如	紀平悌子	その他の候補	不権調査能棄
自民	77.8	32.0	8.9	4.5	6.8	26.5	9.1	28.6	19.4
民社	0.0	36.0	0.0	3.0	1.4	0.0	3.0	0.0	3.7
公明	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
社会	2.5	6.0	10.7	60.4	8.2	14.7	15.2	28.6	10.6
共産	0.0	2.0	1.8	0.7	52.1	8.8	6.1	0.0	6.5
支持政党なし	17.7	20.0	23.2	29.1	26.0	41.2	63.6	42.9	51.2
その他の政党	0.0	0.0	5.2	0.7	4.1	5.9	3.0	0.0	1.4
D.K.	1.9	4.0	3.6	1.5	1.4	2.9	0.0	0.0	5.1
計 パーセント	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計 （実数）	(158)	(50)	(56)	(134)	(73)	(34)	(33)	(7)	(217)

六　三争点に対する有権者の態度

投票意思の決定が争点に対する態度と深い関連をもつとしたら、有権者の争点にする態度と、その有権者の支持政党が明らかにしている争点に対する態度のあいだに矛盾が生じたら、支持政党が変るといつた現象が生じるはずである。もつとも、その有権者の従来の支持政党やその政党の候補者個人に対する一体感が非常に強い場合には、その政党や候補者の争点に対する態度は自分の争点に対してもつている態度と矛盾していないと自分自身を思いこませることによつて、従来通りの政党や候補者を支持しつづけるかもしれない。

図2　各党からの票の流出・流入



表—10　各政党の支持票の流入・流出

政党	支持者数A	支持者掌握率％	投票者数B	流入率％	集票力度 $(\frac{B}{A}\times100)$	候補者名
自民	211	70.6	158	22.2	74.9	安井謙
民社	32	59.4	50	64.0	156.3	栗原玲児
公明	31	83.9	56	53.8	180.6	阿部憲一
社会	135	70.4	134	39.6	99.3	上田哲
共産	60	80.0	73	47.9	121.7	上田耕一郎

表—11　争点に対する有権者の態度

	物価	教育	体制選択
親自民	57.0	42.8	29.5
中立	7.7	21.9	23.2
反自民	35.3	35.3	47.2

（百分比・実数762）

一体これら有権者の争点に対する態度と政党支持態度あるいは投票を予定している候補者に対する態度のあいだにどのような関係がみられるだろうか。

物価、教育、体制という三争点に対する有権者の態度をみる

と（表11）、物価問題では親自民党的態度をとるものが多く、教育の問題がこれにつぎ、体制の問題では逆に反自民党的態度をとるものの方が多くなつている。自民党に最も不利と考えられた物価問題で、その責任は政府、自民党だけにあるのではないといつた自民党に対する好意的態度が多くみられ、逆に起死回生を狙つて教員ストを批判した教育問題と自由社会の擁護を訴えた体制の問題で、かえつて教育の管理体制の強化や小選挙区制と自民党の永久政権化を憂える声が強いということは、一見奇異な感じを与える。その秘密は教育と体制の問題においていずれとも態度を表明しなかつたものが多かつたことにあると思う。このなかには、これら争点のいずれの立場にも共感をもち、態度が決定できなかつたものもあろうが、争点の操作が末端まで浸透しなかつたため、これら争点が投票意思を決定する基本的に重要な争点であるという自覚がなく、そのために賛否の判断が下せなかつたものも多かつたためと思われる。

この間の関係は、物価と教育（表12）および物価と体制（表13）の争点に対する態度を個別的に分析していくとさらに明らかになる。教育問題で反自民党的態度をしめしたものの中には、物価問題でも反自民党的態度をしめしたものばかりでなく、逆に物価問題では親自民党的態度をしめしたものも四割近くふくまれているのである。つまり、物価問題で親自民党的だつたものが教育問題では大量に反自民党側に流れてい

表—12　物価と教育の争点に対する態度

		教育		
		親自民	中立	反自民
物価	親自民	236 (31.0)	92 (12.1)	106 (13.9)
	中立	16 (2.1)	35 (4.6)	8 (1.0)
	反自民	74 (9.7)	40 (5.2)	155 (20.3)

（注）N＝762,（ ）内は百分比で全コラムをたして100%

表—13　物価と政治体制の争点に対する態度

		政治体制		
		親自民	中立	反自民
物価	親自民	172 (22.6)	103 (13.5)	159 (20.9)
	中立	9 (1.2)	36 (4.7)	14 (1.8)
	反自民	44 (5.8)	38 (5.0)	187 (24.5)

（注）N＝762,（ ）内は百分比で全コラムをたして100%

るわけである。しかも、教育問題で中立的態度を表明したものの中には、物価問題で反自民党的だつたものに較べれば、親自民党的だつたものの方がはるかに数が多いのである。つまり、物価問題ではすでにふんぎりがついているが教育問題ではどうしていいかわからないという態度のものが沢山いるというわけである。

同様の傾向は物価と体制の問題でさらにいちじるしい。体制の問題では反自民党的態度をしめしたものの方が多いのであるが、そのうち四四パーセントが物価問題では親自民党的態度をとつていたものによつてしめられている。また物価で自民党を支持したもののほぼ四分の一が体制の問題では中立にまわつている。つまり物価問題で親自民党的であつた層が体制の問題では大量に反自民党的態度もしくは中立に移行しているのである。

このようにみてくると、自民党の争点の操作は結果的にはやはり失敗だつたといわなければならない。それは野党各党の反撃が功を奏したというよりも、むしろ新たに提起された争点がまだ一般の有権者にほとんど浸透していなかつたという点にもとめるべきであろう。

七　争点に対する態度と政党支持

ところで、有権者のこれら三争点に対する態度とその支持政党との間にはどのような関係がみられるであろうか（表14）。これら三つの争点のそれぞれに対してしめされる態度は親自民党的であるか、中立的であるか、反自民党的であるかという三つの場合にわかれるから、有権者の態度は全体として都合九つの態度類型に分類されることになる。そこでこれら態度類型と政党支持態度の関係を明らかにするため、それぞれの争点につき、親自民党的態度には二点、中立的態度には一点、反自民党的態度には零点を割りふることによりこれら九つの態度類型を六点から零点までの一次元の尺度の上にのせてその比較を行つた（表15）（図3）。

表—14　3争点に対する支持政党別態度

教育 ＼ 体制選択 ／ 物価		教育で親自民			教育で中立			教育で反自民		
		体制選択 親自民	体制選択 中立	体制選択 反自民	体制選択 親自民	体制選択 中立	体制選択 反自民	体制選択 親自民	体制選択 中立	体制選択 反自民
物価問題	親自民	120 自民77 民社 9 公明 3 社会 7 共産 1 他 23	44 自民18 社会 2 他 24	72 自民26 民社 4 公明 3 社会 8 共産 2 他 29	20 自民 9 民社 2 社会 1 公明 1 他 7	47 自民12 民社 1 社会 6 共産 5 他 23	25 自民 5 民社 1 社会 3 共産 4 他 12	31 自民11 民社 2 社会 6 他 12	12 自民 3 民社 1 社会 3 他 5	63 自民 9 民社 1 社会20 共産 8 他 25
	中立	5 自民 1 民社 1 社会 1 他 2	10 自民 2 他 8	1 自民 1	4 自民 1 公明 1 他 2	25 自民 5 民社 1 公明 2 社会 1 共産 1 他 15	6 自民 2 社会 2 他 2	0	1 他 1	7 社会 4 他 3
	反自民	25 自民10 民社 2 社会 4 公明 1 他 8	9 自民 3 民社 1 社会 1 共産 1 他 3	40 自民 3 民社 3 公明 4 社会 9 共産 3 他 18	4 自民 1 民社 1 社会 1 他 1	13 自民 1 公明 3 社会 2 他 7	23 自民 2 社会 4 共産 3 他 14	15 自民 5 公明 3 社会 3 他 4	16 自民 1 公明 5 社会 4 他 6	124 自民 3 民社 2 公明 5 社会43 共産32 他 39

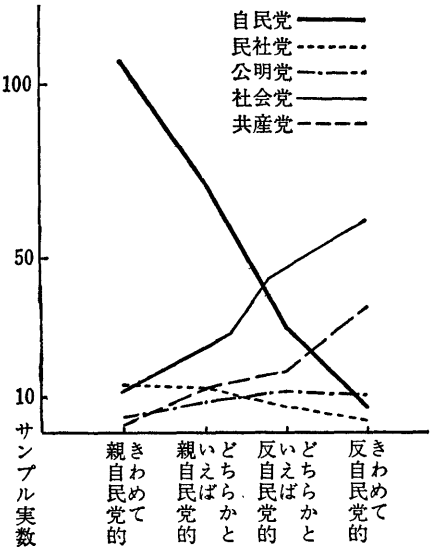
（実数762）

表—15　3争点に対する支持政党別得点分布

支持政党＼得点	6	5	4	3	2	1	0
自民党	77	28	62	18	20	3	3
民社党	9	3	9	5	4	0	2
公明党	3	1	8	2	10	5	5
社会党	7	4	21	9	36	12	43
共産党	1	0	7	11	11	3	32

（サンプル実数）

図3　3争点に対する支持政党別傾向図



きわめて親自民党的とは得点5と6を合せたもの，どちらかといえば親自民党的とは得点4に得点3の半分を加えたもの，どちらかといえば反自民党的とは得点2に得点3の半分を加えたもの，きわめて反自民党的とは得点1と0を合せたものである。ひとつの傾向を視覚的にとらえるのに便利なように作図した。

明らかに、自民党の支持者は得点の高いところほど多く分布し、民社党の支持者も増加率は自民に較べればはるかに低いが、ほぼ同様の傾向がみられる。これに対して、社会党と共産党の支持者は得点の低いところほど多く分布している。公明党の支持者の場合も、その増加率はきわめて低いが、基本的には共産党や社会党と同傾向をしめしている。

八　争点に対する態度と政党支持の変化

争点の操作が有権者によつて、その通り受けいれられた場合、果して本来ならば失つたかもしれない支持層の支持をつなぎとめ、あるいは逆に他党もしくは他の候補者の支持層を自分の陣営に呼びこむことができるかという理論上の可能性を検討するのが最後の課題である。

自民党と安井謙にとつて、物価問題は本来の支持層を失うかも知れない不利な争点である。したがつて、自民党の支持層のなかで物価問題を最重要争点だと考える人びとは、それ以外の人びとに較べれば物価問題に関して反自民党的態度をとるものが多いだろう。一方、物価における不利を克服するためには提起された教育や体制の問題を党および候補者の操作の意図通りに最重要争点と考えたひとはそれ以外の人びとに較べて親自民党的態度を強くしめすことであろう。また、支持政党と投票予定政党を較べれば、自民党の場合流出票が多く流入票が少ないから、争点において反自民党的立場をとる人ほど、他の候補者に支持を移して流出する可能性が強い。したがつて、支持政党のレベルに較べれば、投票予定政党のレベルではすべての争点に対する態度において親自民党的態度がふえるはずである。それぞれの争点を最重要争点として選んだものとそうでないものについて政党支持態度を比較してみると、支持政党、投票予定政党のいずれの場合も、この想定通りの数字がしめされている（表16）。

社会党の上田哲の場合、三つの争点のすべてにおいて自民党と激しく対立しているのであるから、いずれの争点についてもそれを最重要争点として選んだ支持者はそうでない支持者以上にその争点については反自民党的であるはずである。また社会党の場合も、流出票が多くて流入票が少ないから、政党支持が社会党である有権者と投票予定政党、つまり上田哲に投票を予定している有権者を比較すれば、後者の方が自民党に対して批判的でなければならない。事実、社会党の支持層に関してしめされている数字はほぼこの想定通りの結果となつている（表17）。

共産党の上田耕一郎の場合、争点に対する態度においては社会党と同様で、すべてについて自民党に対して批判的であるから、各争点とも、それを最重要争点として選んだ支持者はそうでないものよりもその争点について反自民党的であるはずである。共産党の場合、物価問題以外の争点については選択したサンプルが少ないので断定的なことはさし控えなければならないが、物価問題に関するかぎり社会党以上にきれいな型で想定通りの結果がでている（表18）。しかし、共産党は流出票

表—16　3争点に対する自民党・安井謙の支持者の態度

		物価			教育			体制選択		
			物価を争点重要	その他を争点重要		教育を争点重要	その他を争点重要		体制選択を争点重要	その他を争点重要
支持政党のレベル	親自民	80.6	79.6	82.4	66.8	72.7	66.5	54.5	61.1	53.9
	反自民	13.7	13.9	13.5	15.2	18.2	15.0	24.2	11.1	25.4
	中立	5.7	6.6	4.1	18.0	9.1	18.5	21.3	27.8	20.7
	計 パーセント	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計 実数	211	137	74	211	11	200	211	18	193
投票予定政党のレベル	親自民	86.2	82.1	94.5	70.1	77.8	69.6	58.7	61.5	58.4
	反自民	10.2	12.5	5.5	13.8	11.1	13.9	21.0	7.7	22.1
	中立	3.6	5.4	0.0	16.2	11.1	16.5	20.4	30.8	19.5
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
	計 実数	167	112	55	167	9	158	167	13	154
(事後)投票候補のレベル	親自民	81.0	78.6	85.5	69.0	75.0	68.7	53.2	53.8	53.1
	反自民	12.7	14.6	9.1	12.7	12.5	12.7	20.9	7.7	22.1
	中立	6.3	6.8	5.5	18.4	12.5	18.7	25.9	38.5	24.8
	計 パーセント	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
	計 実数	158	103	55	158	8	150	158	13	145

がほとんどなくて流入票が多い。したがつて、もし流入票が争点に対する態度にもとづいて、支持政党もしくは支持候補を変えたものを主体としているならば、支持政党レベルに較べ、投票予定政党のレベルでは反自民党的態度が一層高まらなければならないはずである。ところが、結果をみると事実はどちらかといえばむしろこの想定とは逆の傾向をしめしている。つまり、上田耕一郎に流入した票は、元来の共産党支持票に較べると、とくに争点に対する態度にもとづいて流入したものではなくてむしろそれ以外の理由にもとづいて流入したものが多いということである。

公明党の阿部憲一の場合、物価以外の争点を最重要争点として選んだ支持者はいないので、検討は物価問題に限定されるが、党の態度は社会党、共産党の場合と同様であつたにもかかわらず、物価を最重要争点として選ん

表—17　3争点に対する社会党・上田哲の支持者の態度

		物価			教育			体制選択		
			物価を重要争点	その他を重要争点		教育を重要争点	その他を重要争点		体制選択を重要争点	その他を重要争点
支持政党のレベル	反自民	52.6	52.9	51.5	61.5	100.0	59.4	68.9	100.0	66.7
	親自民	41.5	42.2	39.4	23.7	0.0	25.0	17.0	0.0	18.3
	中立	5.9	4.9	9.1	14.8	0.0	15.6	14.1	0.0	15.1
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
	計 実数	135	102	33	135	7	128	135	9	126
投票予定政党のレベル	反自民	57.5	57.1	58.6	62.5	100.0	60.2	68.3	100.0	65.5
	親自民	37.5	38.5	34.5	23.3	0.0	24.8	16.7	0.0	18.2
	中立	5.0	4.4	6.9	14.2	0.0	15.6	15.0	0.0	16.4
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
	計 実数	120	91	29	120	7	113	120	10	110
(事後)投票候補のレベル	反自民	45.5	47.5	40.0	53.0	83.3	51.6	61.2	100.0	59.1
	親自民	51.5	49.5	57.1	29.1	16.7	29.7	17.9	0.0	18.9
	中立	3.0	3.0	2.9	17.9	0.0	18.8	20.9	0.0	22.0
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
	計 実数	134	99	35	134	6	128	134	7	127

だ支持者はそうでない支持者に較べてかえつて反自民党的態度が減少している(表17)。しかも、支持政党のレベルと投票予定政党のレベルを比較すると、後者ではさらに一段と反自民党的態度が少なくなつている。つまり、公明党に関するかぎり、党、候補者のレベルでは自民党に対して批判的であつても、その支持層においてはあまり批判的でないものも多く含まれているということである。公明党の場合、共産党以上に流出票が少なく流入票が多いのであるが、これら流入票は争点に対する態度という点ではむしろ自民党に好意的な態度をもつものが多く、本来潜在的な自民党票ともいうべきものが争点とは無関係な理由によつて阿部憲一の支持票として流れこんでいるとみられるのである。

民社党の栗原玲児の場合、候補者のパーソナリティとできるだけ党から独立したイメー

表18　3争点に対する・共産党上田耕一郎の支持者の態度

		物価			教育			体制選択		
			物価を争点重要	その他を重要争点		教育を争点重要	その他を重要争点		体制選択を争点重要	その他を重要争点
支持政党のレベル	反自民	65.0	74.4	47.6	66.7	100.0	66.1	86.7	100.0	86.4
	親自民	33.3	25.6	47.6	11.7	0.0	11.9	1.7	0.0	1.7
	中立	1.7	0.0	4.8	21.7	0.0	22.0	11.7	0.0	11.9
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
	計 実数	60	39	21	60	1	59	60	1	59
投票予定政党のレベル	反自民	63.6	73.8	45.8	59.1	100.0	58.5	86.4	33.3	88.9
	親自民	36.4	26.2	54.2	16.7	0.0	16.9	3.0	0.0	3.3
	中立	0.0	0.0	0.0	24.2	0.0	24.6	10.6	66.7	7.9
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
	計 実数	66	42	24	66	1	65	66	3	63
(事後)投票候補のレベル	反自民	63.0	68.0	52.2	52.1	100.0	51.4	76.7	50.0	78.3
	親自民	34.2	30.0	43.5	24.7	0.0	25.0	6.8	0.0	7.2
	中立	2.7	2.0	4.3	23.3	0.0	23.6	16.4	50.0	14.5
	計 パーセント	99.9	100.1	100.0	100.1	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
	計 実数	73	50	23	73	1	72	73	4	69

ジを売りだそうとする選挙戦術もあずかつて、大量の同党の支持票が他の候補に流出し、またそれ以上に大量の票原支持票が流れこんだ。また栗原の立場は党の公式的立場からみれば、自民党により批判的であつた。民社の場合も、物価問題以外を最重要争点として選んだサンプルは少ないので検討を物価問題に限定せざるをえないが、政党支持のレベルでは物価問題を最重要争点として選んだものは、そうでないものよりも、むしろ反自民党的態度のものが少なく、その分どちらともきめかわる中立がふえている（表18）。つまり、栗原のキャンペーンとは逆に、物価問題に関しては民社党の支持層ははるかに自民党に好意的であつたわけである。ところが投票予定候補のレベルについてみると、わずかではあるが反自民党的態度のものがふえている。つまり、自民党よりの支持者が流出し、自民

表—19　3争点に対する公明党・阿部憲一の支持者の態度

		物価			教育			体制選択		
			物価を争点重要	その他を争点重要		教育を争点重要	その他を争点重要		体制選択を争点重要	その他を争点重要
支持政党のレベル	反自民	67.7	66.7	71.4	41.9	0.0	41.9	38.7	0.0	38.7
	親自民	22.6	25.0	14.3	35.5	0.0	35.5	29.0	0.0	29.0
	中立	9.7	8.3	14.3	22.6	0.0	22.6	32.3	0.0	32.3
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	計 実数	31	24	7	31	0	31	31	0	31
投票予定政党のレベル	反自民	52.6	48.4	71.4	44.7	100.0	43.2	50.0	0.0	50.0
	親自民	42.1	48.4	14.3	39.5	0.0	40.5	23.7	0.0	23.7
	中立	5.3	3.2	14.3	15.8	0.0	16.2	26.3	0.0	26.3
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	0.0	100.0
	計 実数	38	31	7	38	1	37	38	0	38
(事後)投票候補のレベル	反自民	57.1	57.1	57.1	39.3	100.0	38.2	48.2	100.0	47.3
	親自民	35.7	38.1	28.6	35.7	0.0	36.4	23.2	0.0	23.6
	中立	7.1	4.8	14.3	25.0	0.0	25.5	28.6	0.0	29.1
	計 パーセント	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
	計 実数	56	42	14	56	1	55	56	1	55

党に批判的な支持者が流入しているわけである。しかし、最重要争点として物価を選んだものとそうでないものについてみると、この場合も、物価を争点選択したものの方が反自民党的態度が弱く中立がふえている。つまり、支持者の核心は物価問題に関し、これが単に政府、自民党だけの責任ではないと考えているのに、もつぱらこの点で政府、自民党を批判するキャンペーンを展開したというところにこの候補者の敗北の一因があつたとみるべきであろう。

おわりに

アメリカの大統領選挙において共和党のニクソンは、選挙の争点を伝統的な経済問題から新しい文化問題に移すことにより、国民のあいだに従来と異なる分裂線をひくことに成功して勝利を手中にした。たしかに、争点の

表—20　3争点に対する民社党・栗原玲児の支持者の態度

		物価			教育			体制選択		
			物価を争点重要	その他を重要争点		教育を争点重要	その他を重要争点		体制選択を争点重要	その他を重要争点
支持政党のレベル	反自民	28.1	26.1	33.3	62.5	100.0	60.0	53.1	100.0	48.3
	親自民	65.6	65.2	66.7	18.8	0.0	20.0	34.4	0.0	37.9
	中立	6.3	8.7	0.0	18.8	0.0	20.0	12.5	0.0	13.8
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計 実数	32	23	9	32	2	30	32	3	29
投票予定政党のレベル	反自民	32.1	31.6	33.3	28.6	0.0	33.3	39.3	0.0	40.7
	親自民	53.6	52.6	55.6	57.1	75.0	54.2	50.0	0.0	51.9
	中立	14.3	15.8	11.1	14.3	25.0	12.5	10.7	100.0	7.4
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計 実数	28	19	9	28	4	24	28	1	27
(事後)投票候補のレベル	反自民	34.0	34.2	33.3	24.0	0.0	25.0	36.0	0.0	37.5
	親自民	64.0	63.2	66.7	58.0	100.0	56.3	42.0	100.0	39.6
	中立	2.0	2.6	0.0	18.0	0.0	18.8	22.0	0.0	22.9
	計 パーセント	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
	計 実数	50	38	12	50	2	48	50	2	48

操作如何によって、従来からの政党支持態度は変らないまでも、少くともその選挙に関し、有権者がこれら争点に対する態度にもとづいて、支持政党とはなれて投票候補を決定する可能性はありうるように思われる。ただし、そのためには、その争点が緊急の決断を迫られている国民的課題として広く有権者各層に浸透していることが必要であろう。

今回の調査の分析結果は、少くともこの選挙において、これら争点の操作はほとんど有権者に浸透しておらず、またそれを促すような政治情勢も存在していなかったことをしめしているように思われる。

なお本稿は昭和四六、四八、四九年度慶應義塾学事振興資金、昭和四七年度福沢基金および慶應義塾情報科学研究所研究資金にもとづく研究の一部である。